

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の DX 関係)

○登録者情報

大石 光宏 (おおいし みつひろ)

所在地 静岡県

組織名・所属 役職 M&S Innovation Consulting

写 真
※写真の掲載は
任意です。

略歴

1997 年 大手グローバル企業 入社

2016 年 M&S Innovation Consulting

○主な取組内容・実績

【全体説明】

- ・これまでの実績（大手グローバル企業における事業再生、事業承継（M&A）、DX（生成 AI））を基にご支援（昨今は経営全般でも特に DX、生成 AI 実装）
- ・昨今はイノベーションによるビジネス環境の変化が速く、最新デジタルデバイスやツールを活用した支援、複数の生成 AI を活用したビジネスモデルの構築支援、生成 AI を活用した業務改善など大幅な時間短縮を実現した実績があり、企業変革とビジネスモデルの見直しの需要も多く、総合的な支援を行っている。多くの実装経験から知見を蓄積。
- ・特に業務改革については、単なるツール導入による個別最適ではなく、組織全体を鑑みた全体最適を実施。そのためには導入時に「業務棚卸し」「業務分析」「業務フロー」を行い、見える化を図った後、目指す姿（To-Be）とのギャップを埋めるためのデジタル化を推進していくことを強く訴え、失敗しない DX の推進に努めてきた。
- ・その他、自治体の「行財政改革推進審議会」や「都市計画推進審議会」、「自治基本条例推進審議会」などの委員を歴任し、行政における活動にも力を入れてきた。

【行政関係の実績】

●支援団体における支援実績

- ・2021年 事務作業のデジタル化：自動化支援
- ・2019, 2020年 事業承継とデジタル化（HP とキャッシュレス）支援
- ・2021年 事業承継とその後のデジタル化について支援
- ・2021年 管理会計と販売のデジタル化導入について支援
- ・2021年 エクセル自動化についての支援
- ・2021年 小売店における販路開拓（HP、SNS の展開）のご支援
- ・2023年 経営改善と業務のデジタル化について支援

●講演実績（一部）

- ・2020年 「これから進んでいくデジタル化に向けて農業で知っておきたい7つのこと」
- ・2022年 「DX 実践セミナー」
- ・2023年 「生成 AI の未来：ChatGPT とその応用」
- ・2023年 「ビジネスシーンにおけるスマホの活用」
- ・2024年 「生成 AI の最新動向とビジネス実装」

その他民間での支援依頼が多く、直近では生成 AI の支援が急速に伸びている。

○その他

【著書】

- ・IoT 検定ユーザー試験教科書作成
「図解即戦力 IoT のしくみと技術がこれ1冊でしっかりわかる教科書 IoT 検定パワーユーザー対応版」
技術評論社（2020年2月 出版）

【執筆】

システム管理者の会：コラム執筆

【近年の主な取り組み】

- ・デジタル庁 デジタル推進委員
- ・経済産業省 ミカタプロジェクト専門家
- ・生成 AI ツール「Felo」アンバサダー
- ・IoT 検定ユーザー試験開発（2018年10月 プレスリリース）
<http://www.iotcert.org/info/20181010/>
- ・「+DX」試験プロジェクトメンバー
<http://www.iotcert.org/info/plusdx20211010/>
- ・ASI 超知性リテラシー試験制作関与

https://www.iotcert.org/asi_kentei/

- ・静岡 IoT 検定プロフェッショナル・コミュニティ 設立(発起人:代表)
- ・静岡事業承継研究会 設立(発起人:会長)
- ・次世代農業経営 Lab 設立(発起人:会長)

【資格】

- ・全日本能率連盟認定 マスター・マネジメント・コンサルタント
- ・国際公認経営コンサルティング協議会認定 経営コンサルタント
- ・IoT検定
- ・RPA技術検定
- ・学校法人先端教育機構 社会情報大学院大学 実務家教員養成課程 修了
- ・事業承継協会認定 事業承継士
- ・証券外務員1種
- ・日本FP協会認定 ファイナンシャル・プランナー
- ・金融検定協会 中小企業再生マネージャー
- ・金融検定協会 事業承継アドバイザー
- ・金融検定協会 事業再生アドバイザー
- ・事業承継・M&Aエキスパート
- ・日本フードアナリスト協会認定 フードアナリスト
- ・一般社団法人日本医食促進協会 メディシェフ
- ・ビジネス実務法務検定試験
- ・福祉住環境コーディネータ
- ・Eco検定
- ・日商簿記検定2級

他多数

【生成AIの実績】

- 以下内容は取り組んだ内容の参考例であり、一部分である
基本的には、状況の見える化と分析を行い、出てきた現場の課題を生成AIを活用しながら解決していく取り組みである
- ・生成AI教育、実装に向けた業務分析・課題抽出などの支援
⇒生成AIの集合教育→業務分析(棚卸し、フロー、マニュアル)→生成AI実装
⇒チーム構築、定期的に勉強会を開催→周りを巻き込んでいき組織全体への展開へ発展
⇒能動的な活用環境へと転換することに成功
⇒出てきた課題に対して、活用するツールの選定を実施→実装(自動化含む)

- ・ペルソナとカスタマージャーニーの自動化
 - ⇒構想の事業の質問事項をいくつか答えると自動生成、対話で構築可能
- ・マーケティングの自動化
 - ⇒理論を学習させることによる対象事業の展開施策を自動的に生成するモデル開発(約 8 割減)
- ・ケアマネージャー業務の自動化
 - ⇒ケアマネージャーの膨大なケアプラン作成時間を大幅に削減(約 8 割減)
- ・AI 選挙活動支援
 - ⇒選挙における候補者の訴えたい内容を学習させ、不特定多数の選挙区の方々に見える化
- ・対話型 AI アバターの制作
 - ⇒学習データを与え、そのデータ内でハルシネーションを起こさずに回答を可能にした
- ・デジタル社員(秘書、営業マン、説明員、受付など)、実在しない人物(教育、店頭紹介など)
 - ⇒売り込み、教育などを可能にした→今後普及していく、営業ロープレモデル構築
 - ⇒画像、アバター制作
- ・AI で制作する CM⇒広報の自動化
 - ⇒全てを AI で制作
- ・業務日報解析 bot
 - ⇒紙ベースの日報をデータをして蓄積し、過去情報も併せ瞬時に状況の把握を可能とした
 - ⇒管理者の作業を大幅に削減することに成功し、課題、問題点を把握しやすくなった
- ・発話不能者に対する、自身の声での発話を可能とする AI 活用法の指導(病院・施設)
- ・AI とのディスカッション環境構築
 - ⇒事業構想など AI と壁打ちをし、最終的な資料作成までを AI が行える環境を構築(複数の生成 AI を活用)

他多数

以上

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 大石 光宏

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業(DXを必要としている事業)
	10	下水道事業	20 第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクター等の経営健全化	14 その他(新規事業立ち上げ)
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
各事業分野	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		4 経費削減等の病院経営の効率化
	1	運転手・技術職員の確保対策	5 診療報酬の最適化
	2	運転手の労務管理	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	7 病院建設費のコスト削減
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達コスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)
			8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	<input type="radio"/> 1 DXの機運醸成
	<input type="radio"/> 2 情報システムの標準化・共通化
	<input type="radio"/> 3 マイナンバーカードの利活用の推進
	<input type="radio"/> 4 行政手続のオンライン化
	<input type="radio"/> 5 データ利活用・EBPM
	<input type="radio"/> 6 BPR・業務改革
	<input type="radio"/> 7 自治体職員のデジタル人材への育成
	<input type="radio"/> 8 外部デジタル人材の確保
	<input type="radio"/> 9 セキュリティ対策
	<input type="radio"/> 10 消防防災DX
	<input type="radio"/> 11 その他(生成AIの活用、教育、美装)

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域福祉型再生エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再生エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コミュニティ・プラットフォーム等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他()

【地方公共団体間の広域連携】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 公共施設の集約化等
	2 専門人材の確保
	3 事務の共同実施

【地方税務行政のDX等】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
分取分野組	1 課税事務の効率化
	2 徴収事務の効率化